

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

豊かな心をつくる“アンチエイジング都市”の実現による雇用創出プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

都城市、北諸県郡三股町

3 地域再生計画の区域

都城市及び宮崎県北諸県郡三股町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 本地域産業の現状と動向

本圏域は宮崎県南西部に位置し、古くから物流や文化の交流拠点として大きな役割を担っている。また、「盆地はひとつ」の合言葉のもと、文化・経済を同じくする生活文化圏として密接な関係のもと発展してきた。平成18年に1市4町が合併した都城市と三股町の人口は19.4万人(表-1)であり、県内第2位の人口規模(県人口の17.0%)を有している。さらに、盆地特有の気候と豊かな自然に育まれた農畜産物の一大産地であり、牛・豚・鶏肉の生産、牛蒡やラッキョウなど農産物生産額で全国トップクラスの位置にある。それらを食材とした郷土料理や伝統的な食文化など、食に関する地域資源を多く内包している。

工業製品は、乳製品、焼酎、お茶などの食料品や木工家具や製材業も盛んであるが、近年は建設関連業種の衰退とともに木工家具業界は低迷している現状にある。さらに、中心市街地においては空洞化に歯止めがかからず、大型店の閉鎖も都市機能の衰退に大きな影響を及ぼしている。

表-1 地域の人口と就業者数

(人)

市町名	人口	就業者数	第1次産業 就業者数	第2次産業 就業者数	第3次産業 就業者数	雇用者数
都城市	169,602	79,035	8,016	19,137	49,575	58,871
三股町	24,800	11,727	1,029	3,026	7,529	9,202
合計	194,402	90,762	9,045	22,163	57,104	68,073
宮崎県	1,135,233	531,213	60,300	110,638	341,523	389,552

資料：総務省統計局「平成22年国勢調査結果」

有効求人倍率(表-2)は0.5~0.6%倍台を推移しており、県内で1、2位を争う数値ではあるが、職種別にみると希望者の多い事務職(常用的フル)の求人倍率(表-3)は、0.23倍であり、求職者の実感としては厳しい雇用情勢が続いていることに変わりはない。

当地域では、平成 22 年度に発生した口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザや新燃岳の噴火が、農業はじめ様々な産業に影響を及ぼすなど、厳しい経済・雇用情勢が続いている。

今後、雇用の拡大を図るためには、成長分野である農林水産業、医療・福祉、IT、環境関連産業等の振興はもちろん、食品産業の育成強化や医療関連産業等の集積に取り組む等、包括的な産業振興による地域づくりが必要である。

表－2 有効求人倍率の推移 (倍)

区分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
当地域	0.70	0.66	0.62	0.50	0.59
宮崎県	0.70	0.65	0.51	0.39	0.49
全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56

資料：ハローワーク都城

表－3 求人・求職バランスシート (常用的フル)

	専門・技術 職	事務職	販売職	サービス 職	保安職	運輸職	生産工 程・ 労務	計
求人募集数(人)	587	151	323	151	75	156	549	2,029
求職者数(人)	411	643	337	213	13	167	796	2,828
求人倍率(倍)	1.43	0.23	0.96	0.71	5.77	0.93	0.69	0.72

資料：ハローワーク都城

平成 21 年度～23 年度において実施した「パッケージ事業」においては、基幹産業である農業と食品関連産業及び卸小売業、飲食店などの関連産業の振興により「食の魅力」を創出することが地域振興につながることから、農業に各分野の有機的な連携を促進し、地域全体の産業活性化を図ることを目指してきた。その包括的目標像として“アンチエイジング都市”（※）を掲げてきた。

3 年度間の「パッケージ事業」の実施においては、行政関係各課、企業や関係団体等から 268 件に及ぶ事業アイデアの提案の中から 13 メニューを決定、実施することにより、436 社、1700 人のアウトプット及び 340 人のアウトカム実績となった。

このパッケージ事業参加者のアンケートや企業、関係団体への聞き取り等から、必要性、緊急性、確実性、効率性などを総合的に勘案し、「アンチエイジング都市」の実現による雇用創出のため「アンチエイジング関連産業分野」と「フードツーリズム関連産業分野」を重点分野に掲げる。①重点分野関連産業を担う人材の育成 ②創業支援 ③企業の体質強化と事業拡大 ④求職者への就職支援などの取り組みを行う地域再生のための計画を策定した。

※アンチエイジングとは、老化(エイジング)に抗う(アンチ)、つまり“人”を対象に「老けない・いつまでも若々しい」という意味合いで使われている。また、関連する産業は“人”を対象に健康・医療・食・環境・コミュニティまで多岐にわたる新たな産業として注目されている分野である。本事業ではアンチエイジングの対象を“人”のみならず、生き物である“都市(都城地域)”そのものと位置づけ、人と都市が生きいきとして共生する活力のあることをいう。

4-2 雇用面における地域の課題と今後の取り組み

(1) アンチエイジング関連産業分野に係る動向

医療・福祉分野が含まれる専門・技術職における有効求人倍率(表-3)は1.43と高く、ハローワークでの登録求職者数は411人である。例をあげると、そのうち正・准看護師の登録求職者数は141人と少なくはないがマッチングが難しい状況である。

雇用創出ゾーン(工業団地)と健康・医療ゾーン(医療施設等)で構成する“サブシティ構想”を策定し、健康・医療ゾーンについては平成26年度の開設に向けて準備を進めている。雇用創出ゾーンでは、農工連携拠点として食料品製造業を核とした食料産業クラスターの集積も目指しており、これに対応する人材育成が急務である。

アンチエイジング関連産業分野において、健康、医療、食などに繋がる農林畜産業は当地域の経済の中核を担っている。しかし、農林畜産業を取り巻く情勢は、担い手の減少や高齢化の進展、耕作放棄地の増大といった構造的な課題に加え、原油・飼料価格の高騰に伴う生産コストの増大、さらにはTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への参加が検討されるなどの課題に直面している。

このような中で、宮崎県では、「第7次宮崎県農業・農村振興長期計画」を策定し、大きく変化する農業情勢に的確に対応し、農業の潜在力をフルに発揮しながら、産業間・地域間の垣根を越えた「連携」と「参入」による農業の新たな成長産業化に挑戦することとしている。具体的には、農商工連携や6次産業化等の促進による農を核とした「連携と交流による農村地域の再生」である。当地域内において六次産業化法に基づき認定された事業者は平成23年度第2回までに5件である。今後、儲かる農業の実現のためにも、IT戦略を含めた企業経営、農畜産物加工品の開発や販売方法のノウハウを習得した人材確保が急務である。

(2) フードツーリズム関連産業分野に係る動向

フードツーリズムとは、地域の食文化を観光分野と結び付け、旅行者の食への観光動機、観光目的における食の体験、さらに食の観光事業が経営され、運営される現象の全体をいう。当地域の歴史文化、産業、暮らしに深く結びついた食文化の観光体験を、生産者、食品事業者、外食事業者、観光業者、業界団体、行政、市民などが連携し、地域資源の磨き上げにより観光ルートが開発され、交流人口の増加が実現する。

観光客は、「本物」を求める志向や、すべてがパッケージとなっている「団体旅行」から「個人家族旅行」、「参加体験旅行」、「目的旅行」へと旅行スタイルを変化させている。宮崎県を訪れた県外観光客の旅行目的別入込状況(表-4)をみると、旅行者の目的も多様化しており、観光を取り巻く状況の変化に対応していかななくてはならない。そのために、観光客のニーズを的確に把握し、体験型観光の確立や地元食材を使ったランチメニューの開発等を行い、歴史や文化、自然、景観、温泉など多様な魅力ある地域資源を活用して「おもてなしの心」の醸成を図ることが必要である。

表－4 県外観光客の旅行目的別入込状況

(%)

年次	自然・風景・ 名所を楽しむ	スポーツ・レク レーション活動	温泉・保養	神話・伝説を 訪ねる	味・ショッピング を楽しむ	そのほか の観光
17	38.2	29.4	19.2	9.2	12.3	6.6
18	36.9	24.4	20.7	6.7	14.7	26.6
19	36.8	27.5	13.7	9.6	11.4	18.2
20	49.7	24.0	23.7	22.3	14.2	13.8
21	42.8	21.5	17.5	12.1	13.0	16.3

資料：平成 21 年観光動向調査結果

また、「食」を最大のビジネスチャンスと位置付け、食器やもてなしなど文化と結び付けて農産物を売り込んだり、食文化そのものを観光資源にする。保健医療・福祉との連携では、農産物の機能性とあわせて、健康維持やリハビリのための農作業導入や患者に合わせた地元産食事の提供などが行われる。前述のアンチエイジング産業との連携により、今後成長が見込める新しい分野である。

このように、「食」に関連する分野を観光の柱として調査、充実・強化することで、地域の新たなブランドとして形成を図る必要がある。

4-3 将来ビジョン

本計画は、地域都市像を「アンチエイジング都市」と定め、農産物をはじめとする地域資源や人材の磨き上げによって重点分野関連産業を支援し、均衡ある産業構造の構築を図るものである。

各自治体における既存の取り組みでは、激化する地域間競争での生き残りや差別化を図ることには限界があり、農業をはじめとする 1 次産業と 2 次産業、さらに 3 次産業までのコーディネート、地域資源を活かした新商品や観光ルートの開発等、業種を超えた交流の活性化及び地域における創造的な産業活動の展開が必要である。さらに食や健康に関する専門家の育成、I T スキルの習得、医療・福祉分野での就職促進を通じて雇用の創出を目指す。計画の実現には、人材、組織づくり等が要件であり、地域再生に資する支援策を通じて雇用創造による地域活性化を図るものである。

4-4 ビジョンの具現化に向けた地域再生計画と目標

将来ビジョンで示したアンチエイジング都市の実現による雇用創出を図り、地域再生計画の目標を達成するため、以下の課題の解決を図るものである。

① アンチエイジング関連産業分野

- ・担い手不足 ・企業型農業への転換 ・リーダーの育成 ・創業支援
- ・I T スキルの習得 ・求職者のスキルアップ
- ・医療・福祉分野人材の確保

② フードツーリズム関連産業分野

- ・新商品開発 ・販路拡大 ・企業誘致
- ・観光ルート開発 ・情報発信力強化

4-5 雇用創造目標

目標達成のため行う事業のうち、実践型地域雇用創造事業の実施による雇用創出の状況を評価するため定量的指標を次のとおり掲げる。

(1) アウトカム指標

①1年度目 87人(常雇 51人、常雇以外 29人、創業者 7人)

②2年度目 107人(常雇 65人、常雇以外 33人、創業者 9人)

③3年度目 107人(常雇 65人、常雇以外 33人、創業者 9人)

合 計 301人(常雇181人、常雇以外 95人、創業者25人)

(アウトカム指標の内訳)

		アウトカム					アウトカム指標 設定の根拠
			1年度目	2年度目	3年度目	合計	
イ 雇用拡大メニュー			7人	12人	12人	31人	
	①アンチエイジング・ライフ・アドバイザー育成セミナー	〔常雇 常雇以外 創業者〕	〔3人 1人 1人〕	〔5人 2人 1人〕	〔5人 2人 1人〕	〔13人 5人 3人 5人〕	アウトプット指標の 10.8%(平成22年の 有効求職者就職率) + 創業者
	②IT 戦略企業力アップセミナー	〔常雇 常雇以外 創業者〕	〔2人 1人 1人〕	〔4人 2人 1人〕	〔4人 2人 1人〕	〔10人 5人 3人 2人〕	アウトプット指標の 10.8%(平成22年の 有効求職者就職率) + 創業者
	③6次産業化バックアップセミナー	〔常雇 常雇以外 創業者〕	〔2人 1人 0人 1人〕	〔3人 1人 1人〕	〔3人 1人 1人〕	〔8人 3人 2人 3人〕	アウトプット指標の 10.8%(平成22年の 有効求職者就職率) +創業者
ロ 人材育成メニュー			69人	84人	84人	237人	
	①創業マネジメントセミナー	〔常雇 常雇以外 創業者〕	〔1人 0人 0人 1人〕	〔3人 1人 1人〕	〔3人 1人 1人〕	〔7人 2人 2人 3人〕	アウトプット指標の 12%(パッケージ事業 「盆地の起業家育成 事業」就職率)
	②ビジネススキルアップセミナー	〔常雇 常雇以外 創業者〕	〔22人 14人 7人 1人〕	〔22人 14人 7人 1人〕	〔22人 14人 7人 1人〕	〔66人 42人 21人 3人〕	アウトプット指標の 38%(地域企業ヒア リングからの類推)
	③医療・福祉分野人材育成事業	〔常雇 常雇以外 創業者〕	〔4人 2人 1人 1人〕	〔10人 8人 1人 1人〕	〔10人 8人 1人 1人〕	〔24人 18人 3人 3人〕	アウトプット指標の 21%(圏域内医療機 関への聞き取り調 査による推計)
	④ビジネス IT 研修事業	〔常雇 常雇以外 創業者〕	〔38人 21人 16人 1人〕	〔43人 25人 17人 1人〕	〔43人 25人 17人 1人〕	〔124人 71人 50人 3人〕	アウトプット指標の 26%(パッケージ事 業CADを除く商工 業技術者等育成事 業就職率)

	⑤食文化を育てる産業支援プログラム	〔常 雇 常雇以外 創業者〕	〔 4人 2人 1人 1人 〕	〔 6人 3人 2人 1人 〕	〔 6人 3人 2人 1人 〕	〔 16人 8人 5人 3人 〕	アウトプット指標の 13%(平成 22 年の有 効求職者就職率及び 創業予定者)
ハ	就職促進メニュー		7人	7人	7人	21人	
	①就職フェア	〔常 雇 常雇以外 創業者〕	〔 7人 5人 2人 0人 〕	〔 7人 5人 2人 0人 〕	〔 7人 5人 2人 0人 〕	〔 21人 15人 6人 0人 〕	パッケージ事業実績 から類推
	②広報・情報提供事業	〔常 雇 常雇以外 創業者〕	〔 — — — — 〕	〔 — — — — 〕	〔 — — — — 〕	〔 — — — — 〕	
ニ	雇用創出実践メニュー		4人	4人	4人	12人	
	①地域資源を利用したフ ード商品開発事業	〔常 雇 常雇以外 創業者〕	〔 2人 2人 0人 0人 〕	〔 2人 2人 0人 0人 〕	〔 2人 2人 0人 0人 〕	〔 6人 6人 0人 0人 〕	実践支援員雇用数
	②フードツーリズムプラ ン開発事業	〔常 雇 常雇以外 創業者〕	〔 2人 2人 0人 0人 〕	〔 2人 2人 0人 0人 〕	〔 2人 2人 0人 0人 〕	〔 6人 6人 0人 0人 〕	実践支援員雇用数
合 計	イ 雇用拡大メニュー	〔常 雇 常雇以外 創業者〕	〔 7人 3人 2人 2人 〕	〔 12人 5人 3人 4人 〕	〔 12人 5人 3人 4人 〕	〔 31人 13人 8人 10人 〕	
	ロ 人材育成メニュー	〔常 雇 常雇以外 創業者〕	〔 69人 39人 25人 5人 〕	〔 84人 51人 28人 5人 〕	〔 84人 51人 28人 5人 〕	〔 237人 141人 81人 15人 〕	
	ハ 就職促進メニュー	〔常 雇 常雇以外 創業者〕	〔 7人 5人 2人 0人 〕	〔 7人 5人 2人 0人 〕	〔 7人 5人 2人 0人 〕	〔 21人 15人 16人 0人 〕	
	ニ 雇用創出実践 メニュー	〔常 雇 常雇以外 創業者〕	〔 4人 4人 0人 0人 〕	〔 4人 4人 0人 0人 〕	〔 4人 4人 0人 0人 〕	〔 12人 12人 0人 0人 〕	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

当地域の産業振興を効果的に図るためには、企業の規模拡大、U I ターンの促進、女性や中高年の創業・就業支援、6次産業化による新たな需要喚起、また、豊富な自然、歴史・文化等の資源を生かした広域観光の振興など、交流の活性化及び地域における創造的な産業活動の展開を図る雇用拡大施策が不可欠である。各分野で事業が実施されているが、大きな雇用効果には繋がっていない。実践型地域雇用創造事業の実施により、重点分野での人材を育成し、「アンチエイジング都市」の象徴する調和のとれた活力あるまちづくりを目指して産業の活性化及び雇用の拡大を図るものである。

(1) アンチエイジング関連産業分野での雇用確保

当地域は、都城広域定住自立圏形成協定に基づき、救急応援体制の確保や圏域住民の医療サービスの向上のため、救急医療拠点施設において電子カルテの導入など圏域内の医

療機関の連携の充実に資する取り組みが行われている。しかし、医療・福祉分野では常に多くの求人が出され、慢性的な人手不足の状態である。同時に、育児や介護等によって離職し、再就職への不安から就業に踏み出せず、躊躇している資格取得者が多くいる状況もある。今後、医師会病院移転や相次ぐ介護福祉施設の新設に伴う、さらなる人材不足も懸念されており、新たな人材育成と復職促進を支援し、求人ニーズに対応していく。

また、世界的な不況のあおりや人口減少の影響により当地域の経済も停滞し、産業分野での生産性の低下が懸念されている。地場産業の振興と企業誘致の面では企業が求める人材育成を行う。また、IT関連分野については、スキルが低い等の事由で採用に至らないケースも多く、立地企業への人材面での支援にも取り組む。

(2) フードツーリズム関連産業分野での雇用確保

当地域は全国有数の食糧供給基地であり、農林業が基幹産業のひとつとなっている。しかしながら、農家戸数及び従事者についてはともに減少傾向にあり、農業従事者の高齢化、担い手不足は深刻な状況にある。豊富な農畜産物があるにも関わらず、そのほとんどが1次産品として出荷されており、生産から加工・流通・販売までの一体的な取り組みなど、生産物に価値を付加する農商工連携や6次産業化による雇用創出が課題となっている。また、地域資源である農畜産物の新商品開発等のブランド確立への取り組みが行われているが、いまだ売れる商品の出現には至っていない。

特に、1次産業と2次産業、さらに3次産業までをコーディネートするような人材が不足しており、地域資源を活用したフード商品開発が可能な人材を育成する。

また、当地域の観光客は、年間183万人のうち72%が県内客である。このため、特に歴史・文化や自然、「食」を中心とした地域資源をさらに磨き上げ、南九州における交流拠点として、良好な交通アクセスを活用した広域観光を促進する必要がある。県外客を引き付ける観光ルート作成等、魅力づくりの取り組みを行うとともに、フードツーリズム関連産業の雇用の創出や起業を目指す。

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

○実践型地域雇用創造事業 【B0906】

農業、商業、工業、観光、保健、医療、福祉分野にいたるまで、「アンチエイジング」というキーワードをもとに、本市に必要な人材の育成や産業力強化の面から、実践型地域雇用創造事業を行っていく。

具体的には、雇用拡大の観点から、アンチエイジング・ライフ・アドバイザー育成、IT戦略による企業経営、6次産業化に関する事業を行い、起業家育成とともに、医療・福祉、ビジネスIT、食文化の分野で人材育成を行う。また、就職促進の観点から、就職支援、広報・情報の提供事業を行う。

本事業は、都城市、三股町、都城商工会議所、三股町商工会、都城農業協同組合、宮崎県工

業会県西地区部会、霧島工業クラブ、都城観光協会、都城工業高等専門学校、都城市社会福祉協議会、宮崎県産業支援財団、宮崎県都城県税・総務事務所総務商工センターなどの官民で構成される「都城地域雇用創造協議会」が実施する。

(以下、支援措置を利用し実施する事業)

I 雇用拡大メニュー

(1) アンチエイジング・ライフ・アドバイザー育成セミナー

健康志向の高まり、ストレス社会等を背景に市場規模が拡大している分野であり、特に心のケアへの重要性は増している。健康、癒し、美容、エステ、心理等に関連した分野を中心に、アンチエイジングアドバイザーやヘルスケアアドバイザー等の資格取得に対応できる高いスキルを習得する。

(2) IT 戦略企業力アップセミナー

事業主や IT 担当者、創業予定者を対象とし、IT 経営の基礎から IT 戦略立案までの実践講座を行う。さらに twitter や Facebook などのクラウドによる情報共有環境等の IT 活用による生産性向上や新たな販路開拓等を進めることで企業力アップを目指す。

(3) 6 次産業化バックアップセミナー

「食」や「食を生み出す都城地域の自然や環境」に関する事業を把握し、産業としての育成を図り、新たな事業への展開に結びつけることを目的とする。農林業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した 6 次産業化の支援策や課題、手法等の基礎知識を習得する。また、アグリビジネス分野での企業的経営を目指す農業者及び加工販売や農家レストラン等を考えている事業主を支援する。

II 人材育成メニュー

(1) 創業マネジメントセミナー

起業を考えている人を対象に、起業までに準備しておくべきことや起業への手順を具体的に学ぶ。本事業では、市場調査方法、経理、各種申請・届出方法をはじめ、分野ごとのビジネスプランの作成、ケーススタディ、成功事例と失敗事例の研究、ワークショップなどを通じて創業実現可能な高いスキルを持った人材を育成し支援する。

(2) ビジネススキルアップセミナー

企業が求めるビジネススキルを習得するセミナーを開催する。ビジネスマナー、コミュニケーション能力、ストレスマネジメント等、ビジネスにおいて必要な基礎能力について学ぶ。また、現在の就職状況の理解や就職活動の心構え、ノウハウ等について学び、地域求職者の早期就労に結びつける。

(3) 医療・福祉分野人材育成事業

看護職、介護職等の資格を持ちながら、長く現場を離れている求職者を対象に行う。最新の医療、看護現場での知識や IT 技術などを習得し、復職への準備を支援する。

また、多種多様な職種に及ぶ医療・福祉分野において、サービスの複雑化・高度化にも対応できる質の高い人材育成事業を実施し、関連産業での雇用の創出を目指す。

(4) ビジネス IT 研修事業

多くの企業でパソコン、オフィスアプリケーション Excel、Word、PowerPoint、Access

が使われている。データ集積・分析、レポート作成、営業・プレゼンテーション等、様々な能力と共に、コミュニケーション能力を兼ね備えた人材の育成を図り、地域求職者の早期就労に繋げる。

(5)食文化を育てる産業支援プロジェクト

「食」を担う産業群は外食産業、食品小売業、農林産業、食品製造業、関連設備・機器産業、流通業、観光・文化産業、教育産業等の食関連産業である。食シーンとしての“外食”、“中食”、“内食”を包括する産業分野について、消費市場の成熟化、多様化、グローバル化など食関連産業を取り巻く環境変化に対応し、都城地域ならではの「食文化産業」という新たな視点から本事業を実施する。この事業では、「食」に関する知識、マーケティング、商品コンセプトやパッケージの作成をはじめ、サービス品質や食文化、伝統を活用した付加価値の向上等広範囲の領域について知識の習得を行う。また、商品開発までの一連の流れについて模擬体験を行い、「食」関連産業分野への新たな雇用創出及び創業を図る。

III 就職促進メニュー

(1)就職フェア(就職面接会)

地域求職者やUターン希望者を対象として、地域企業と誘致企業等が参加する就職面接会を開催し、就職のマッチングを図る。

(2)広報・情報提供事業

携帯サイトにも対応した協議会ホームページを開設し、協議会が実施する各種セミナー等の紹介及び募集を行い、求職者や企業に対して周知徹底を図る。また、関連サイトとのリンクにより求職者のニーズに対応していく。

IV 雇用創出実践メニュー

(1)地域資源を利用したフード商品開発事業

農畜産物の供給拠点として牛、豚、鶏の生産、牛蒡やらっきょうなど農産物生産額でトップクラス的位置にあるが、新商品開発力やマーケティング力の脆弱さ等が課題となっている。パッケージ事業において、地場企業の協力により出来上がった商品のブラッシュアップを行うとともに、地域資源を利用した新商品及びメニューの開発からマーケティング調査、販路開拓を行うことにより、食関連産業の活性化を通して、雇用拡大への波及効果を目指す。

(2)フードツーリズムプラン開発事業

豊かな人間性と風土、食資源などの地域資源の宝庫である都城地域において、観光分野を地域活性化の有効な手段としてとらえ、「観光」と「食」の“フードツーリズム”プラン開発を行う。歴史・文化や自然を背景とした郷土料理や観光資源の掘り起こし、団体や人材の情報収集を行い、そのネットワーク化による観光ルートの開発、観光ニーズ調査やモニターツアー等のプロモーション活動を実施することにより広報・PRを行う。地域内外の活発な人の流れを作ることにより、地域活性化を図り雇用機会の拡大を目指す。

5-3-2 都城市、三股町における独自の取り組み

①集落営農確立事業

農業後継者の減少や高齢化により、地域特性を生かした集落営農の実践普及に取り組み、地域担い手不足への対策を図る。

②経営改善普及事業

創業予定者や新事業展開、経営改善等に取り組む中小企業者に対し、経営指導員等の相談支援や、講習会を開催する。

③介護予防・地域支援事業

いつまでも元気で過ごせるよう健康運動指導士の指導により教室を実施し、健康づくりを推進している。

④食生活改善推進員養成研修

地域で活動する質の高い食生活改善推進員を養成するため、医師や行政栄養士による講義、調理実習、インストラクターによる運動指導等の研修を行う。

⑤シニア就業支援プログラム事業

おおむね 55 歳以上を対象に支援や情報提供などを行い、社会参加を応援する。週 1 回「高齢者のための就職相談」を実施している。

⑥都城市北諸県郡医師会都城看護専門学校運営補助事業

看護師として必要な基礎的知識・技術・態度を習得し、保健・医療・福祉の向上と地域社会に貢献できる人材を育成し、地域の医療機関への雇用の拡大を図る。

⑦都城地域健康医療ゾーン整備事業

都城市郡医師会病院、都城救急医療センター及び都城健康サービスセンターを一体的に都城 IC 周辺に整備し、三位一体による広域の高次救急医療拠点を整備する。(都城市サブシティ構想に基づく健康医療ゾーン整備事業)

⑧企業立地促進事業

企業立地にあたり諸要件をクリアすれば、条例に基づく奨励措置を適用し補助金を交付する。

⑨工業関係団体支援事業

都城家具工業会、霧島工業クラブ、都城弓製造業協同組合などとの連携を深め、助成金を各団体へ交付している。

⑩都城圏域ふるさと企業ガイド

都城圏域の企業情報を集約し、都城市ホームページ上で公開し就職活動を支援している。

⑪地場産業振興事業

地場産業振興の拠点施設である都城圏域地場産業振興センターの運営を通じて加盟企業の支援を行っている。地場産業総合振興事業・販路開拓事業・食材試食会・ネット販売等で各事業への補助金を交付している。

⑫農商工連携推進事業

地場産品を取り扱う農林商工業者の連携を促進し、地場産品の P R や販路拡大、経営者の資質向上等に取り組み、町内産業の活性化に寄与する団体に補助金を交付する。

⑬創業人材育成事業

既に事業を営んでいる人や若手後継者を対象に、経営戦略、組織、マネジメント等の知識を習得する短期集中研修を実施している。

⑭商工会や観光推進団体等の育成

地域経済を支える各商工会に対しての支援、小規模経営改善事業、広域連携事業、イベント開催等への支援を行っている。また、民間主導で立ち上げられた観光ガイド団体への協力を行うなど地域観光の振興を推進している。

⑮商店街一店逸品創出事業

個店の魅力づくりのため、それぞれの店舗ごとに優れた商品を開発又は選定し販売促進を図るもので、共同展示会も開催している。

⑯NPO・ボランティア技術向上講座

市民公益活動の推進とNPO等のスキルアップを目的に、ニーズに合った講座を開催し、運営等に関する手法を学ぶ機会を提供している。

⑰まちなか活性化プラン事業

にぎわいあふれる街づくりを目指すため、「都城市まちづくり活性化プラン」に基づく事業を実施するもの。

⑱チャレンジショップ事業

独立開業を目指す人を対象に、新規開業する際のリスクと問題に対し、ハード、ソフト両面から支援し、新規店舗の出店を促進する。

6 計画期間

認定の日から平成 27 年 3 月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 新規事業の創出及び雇用数等の統計調査

本計画は、達成状況を評価する指標として、創業者数や地場関連企業等への雇用者数について、計画期間終了後に関係分野の統計調査を実施し、達成状況を評価する。

7-2 実践型地域雇用創造事業について

実践型地域雇用創造事業構想に明記した、アウトプット指標、アウトカム指標の達成状況の把握により、事業効果に対する評価を行う。